

会 議 名	第3回港区地域コミュニティ検討委員会
開 催 日 時	令和7年8月26日（火） 午後1時30分～午後3時45分
開 催 場 所	港区役所 9階913会議室
議 事 次 第	（1）開会 （2）議事 ①町会・自治会への補助金制度について ②町会・自治会からの意見及び区の回答について ③団体活動費補助金の補助額の見直しについて （3）その他 （4）閉会
配 布 資 料	資料1 町会・自治会への補助金制度について 資料1－2 団体活動費補助金の活用実態 資料1－3 （参考）他区における「活動（事業）」評価型補助金制度 資料2 町会・自治会からの意見及び区の回答 資料3 団体活動費補助金の補助額の見直しについて（案） 参考資料 港区地域コミュニティ検討委員会委員名簿
会議の結果及び主要な意見	
（発言者）	
事務局	（1）開会 委員1名の欠席を報告、配布資料の確認、本日の議事進行について説明。
事務局	（2）議事 ①町会・自治会への補助金制度について 町会・自治会への補助金制度について、資料1、資料1－2及び資料1－3に基づき説明 —意見交換—
A委員	地域の町会・自治会とマンション自治会とでは課題や状況が大きく異なり、どの方式がベストか一概に決めるのは難しい。
委員長	資料1－2を見ると、マンション自治会においては、補助金が重要な収入源となっていることがわかる。
B委員	港区の町会・自治会は「財政」と「担い手不足」という2つの問題を抱えている。資料1－2からは、特に大規模な町会・自治会で多額の繰越金（内部留保）がある実態が見え、現在の画一的な補助金制度には課題がある。裕福な団体とそうでない団体の格差を考慮してもよいのではないかな。
C委員	活発に活動している団体が報われるべきで、活動実績の評価も重要。ただし、報告の事務負担を限りなくシンプルにすることが望ましい。安定的な運営を支える定額部分と、活動を評価する実績部分の組み合わせが良いと感じた。

D 委員	案AやBに変えても、活動しない団体はしないままで、フリーライダー問題の解決は難しいのではないかと。ただ、役員の高齢化は進んでおり、パソコンが使えない方もいるため、手続きの簡素化は必須である。
E 委員	自身がヒアリングした成功事例でも、安定的なベースの補助金に加えて、活動に応じたインセンティブがあるハイブリッド方式が上手く機能している。団体の熱意、規模及び歴史などの様々な事情はあるが、「定額＋活動実績」のハイブリッドで安定的な活動を支えるとともに、頑張った団体が報われる仕組みが良いのではないかと。 また、前回の委員会において、デベロッパー等が特に大規模なマンション建設時に自治会をセットで用意するケースが多いと発言したが、その慣行は関連する判例が示されたことで、急速になくなっていることがわかった。マンションの住民は、自治会の存在や役割を知らない人が多い。
F 委員	補助金の算定には、町会・自治会が地域の団体を支え、行政からの依頼にも対応するといった、地域全体（面）を支える活動への対価という側面も持つべき。
委員長	区域内の団体を支えるという発言があったが、町会・自治会は、民生委員やスポーツ推進委員、防災関係の組織など、様々な組織をサポートしている。 補助金について今まで活動実績に関する意見が出ているが、地域の住民数という考え方についてはどうか。
B 委員	住民数による算定は災害時に特に意味を持つと考える。避難所運営などは会員・非会員の区別なく対応する必要があると、町会・自治会は地域住民全員に対して責任を負う。その役割を評価するうえでは合理的。
A 委員	災害時の対応は住民全員が対象となるため、住民数基準は理にかなっている。また、補助金は活動の対価として必要と考えており、担い手不足や役割の増大を考えれば、補助金はベースアップ（増額）も検討すべき。活動実績の評価については、積極的に活動する団体がより報われ、活動の動機付けになるよう、複数段階の評価があっても良いと考える。
副委員長	資料 1－2 の各町会・自治会の支出の割合をみると、ほとんどが会費と補助金で運営をやりくりしており、繰越金は多くはそのまま繰り越している現状がわかる。コロナ禍で活動が停滞した影響もあるかもしれない。補助金制度を考える上で、定額部分が何を支える経費なのか明確にする必要がある。区が、固定的な経費を調査し、安定した活動にはどのくらい経費が必要なのか整理すべき。また、防災活動は、複数の区域にまたがって設置されるものもあるので、一町会で対応できることには限界があると思われる。個々の団体が行うべきものと、複数の団体で連携すべきもので切り分け、後者は防災部門の予算で手厚く支援するなど、区の他部署との連携も視野に入れるべき。
委員長	補助金が支える安定的な運営とは、具体的にどのような活動を指すのか。区としてどんな活動を想定しているか。
事務局	基本的には地域課題の解決に必要な運営・活動経費全般を指す。具体的には、振興事業や防災、防犯活動などがそれに当たる。
委員長	これまでの議論の受け止めとして、補助金の算定方法は、地域全体を支える役割を評価する住民数を基準とすること、活動の活発さを評価する活動実績を考慮することの 2 点が重要であるという意見が多かったと整理する。
副委員長	案D（定額＋住民数）と案E（住民数＋活動実績）を組み合わせる方法を支持する。

	基礎運営を支えつつ、自分たちの活動がよりブラッシュアップされるものを示す。町会・自治会活動は、単なる補助金交付に要する義務ではなく、課題解決に加え、若い世代も興味を持つような「価値創造」の視点を持ち、前向きなPDCAサイクルと捉えることが必要。事業の実施が目的ではなく、事業を実施した先の目的を考えてもらいたい。
委員長	活動実績を評価する制度は、事務手続きが煩雑になるという大きな課題があるが、他自治体の好事例のように、それを上回るメリットを生むような制度設計の構築が不可欠である。また、どんな組織でも維持には経費がかかるため、定額部分を設けることは必須である。
B委員	町会・自治会役員の活動が無償奉仕のボランティアであるという前提が、担い手不足の原因の一つになっている。役員活動に対して、金銭的及び非金銭的（感謝状等）な報酬・インセンティブの在り方についても検討する必要がある。
委員長	町会・自治会には課税権がなく、主に会費収入によって運営されており、会費の使途は団体が決定するため、役員への謝礼の支払も妥当なものである。他自治体におけるアンケート調査でも、役員の有償化を支持する意見が増えているが、世代間の意見の相違などもあり、地域内で合意形成が難しく、根深い問題である。この点については、今後検討の機会があれば、その場で議論していきたい。
C委員	町会・自治会活動の魅力が伝わっていない印象である。評価対象となる活動実績には、新規加入促進や魅力発信に繋がる内容もあると良い。補助金制度についてはDとE案の組み合わせに賛成する。
F委員	協働事業活動費補助金が既に活動実績を評価している現状も考慮すべき点である。また、住民数と会員数は比例するものと思うが、マンションの一棟会員の数え方が実態とかい離しており、その観点からは会員数よりも住民数を基準とする方が合理的である。
B委員 委員長	マンション会員の数え方については、町会・自治会によって異なる現状がある。 最終的な委員会の方向性としては、定額に加え、算定方法は住民数を基礎として考える。また、活動実績も考慮する制度設計が望ましいと総括する。ただし、既存の制度との重複等については、区の方で調整してもらいたい。
事務局	②町会・自治会からの意見及び区の回答について 町会・自治会からの意見及び区の回答について、資料2に基づき説明 —意見交換—
委員長	意見の中にある新宿区で制定した条例は、マンション建設時に事業者と町会・自治会との協議の場を設けたということが特徴の一つである。
D委員	若い世代にとっては、町会・自治会活動がつまらないものと映っている印象である。若い世代の価値創造に繋がるような、突飛なアイデアも採択されるような、魅力的な町会・自治会であってほしい。また、町会・自治会活動をより強く後押しするような枠組みを行政側から提案していく必要がある。ブース出展による啓発活動では効果が見えにくい。
B委員	再開発で生まれたマンションは、管理組合が対応することから、町会・自治会に加入しないケースが多発し、複数の町会・自治会が解散したことがあった。自分の町会では、事業者と交渉し、積極的な働きかけを行っている。管理組合とどう付き合うかが課題である。

E 委員	近年は、マンション購入者に町会・自治会加入を強制することはできなくなった。現在は、希望者に連絡先を案内するにとどまっており、これが新規加入の大きな課題になっている。
B 委員	町会・自治会側も積極的なPRをしなければならない。特に災害時を想定し、魅力発信するほか、互いに歩み寄っていく姿勢が必要である。
F 委員	再開発にあたり、区が許認可の段階で、事業者に対して集会所や備蓄倉庫の設置といった地域貢献をより強く求めることで、新旧住民の協力関係を後押しできるのではないか。
委員長	意見から、地域社会全体の在り方をより広く議論する場というものの必要性もある。
副委員長	区の他部署（都市計画、住宅、防災分野など）が建設前のハード面（公開空地の設置など）を担い、本委員会で検討している補助金制度がソフト面（そのエリアでのコミュニティ活動）を支援するなど、他にも保健福祉分野なども交え、部局を横断した一体的な制度設計を検討してはどうか。
事務局	③団体活動費補助金の補助額の見直しについて 団体活動費補助金の補助額の見直しについて、資料3に基づき説明 —意見交換—
A 委員	増額はよいが、より根本的な問題として、区からの補助金で会費自体をなくすことはできないか。会費が加入の足かせの一つになっている。
B 委員	会費無料化は公平性の観点から議論があったが、わずかでも会費を払うことで帰属意識が生まれるという考えから、自身の町会では一部の方への割引にとどめている。補助金は、その差を埋めるためにも重要である。
委員長	物価が上昇する時代に入った以上、補助額を現状維持とすることは実質的な削減に繋がる。物価高騰分を補うための増額は必要である。
A 委員	大きな支出項目の一つである防災分野への支援を手厚くするなど、的を絞った増額も有効である。
副委員長	今回の増額はあくまで物価高騰に対応する暫定的な措置と位置付け、補助金制度の抜本的な見直しに関しては、今後進めるという点は明確にすべき。
委員長	物価高騰に対応する増額の方向性で進める。
事務局	（3）その他 ・次回（第4回）の議題である「町会・自治会からの独立に要する設立同意書の取扱い」について資料案の配布 ・次回（第4回）は10月の夜間に開催することを確認 （5）閉会 委員長により閉会